

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月13日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

【会社名】 東和フードサービス株式会社

【英訳名】 TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸野 禎 則

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 経理財務グループ次長 石 塚 実

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 経理財務グループ次長 石 塚 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第14期 第2四半期累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
	自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日
売上高 (千円)	4,896,567	4,964,430	9,966,003
経常利益 (千円)	275,298	226,993	609,018
四半期(当期)純利益 (千円)	140,206	128,304	323,903
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	673,341	673,341	673,341
発行済株式総数 (株)	2,046,600	2,046,600	2,046,600
純資産額 (千円)	3,832,956	4,098,077	3,999,414
総資産額 (千円)	7,235,654	7,086,361	7,177,863
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	68.79	62.95	158.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	25.00
自己資本比率 (%)	53.0	57.8	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,943	443,990	612,771
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,531	216,362	162,709
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,999	307,417	536,764
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,038,145	1,926,240	2,006,029

回次 会計期間	第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.57	31.25

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における外食業界は、安倍政権が誕生して1年弱経過し、デフレ円高に一定の歯止めがかかったことにより、個人消費意欲の改善が見られるものの、夏の猛暑、9、10月の大型台風により卵・鶏肉等の価格高騰と、円安による輸入価格の上昇やエネルギーコストの上昇、また来年4月の消費税増税による生活防衛意識も高まり、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は「客数回復、ファンづくり、粗利の経営」を最重要経営課題として、コンセプトの「あったら楽しい」店づくり、「手の届く贅沢」の提供を具現化するため、以下の諸施策に取り組んでおります。

まず、高付加価値経営に重点を置いた個店経営を展開致しました。高級喫茶「椿屋」を冠する「椿屋ブランディング計画」を引き続き推進、平成25年9月にJR蒲田駅グランデュオ蒲田西館に「椿屋」27店舗目の「椿屋カフェグランデュオ蒲田店」を新規出店致しました。

また、同じく9月には、JR立川駅グランデュオ立川の「銀座ココット」をパスタとケーキで楽しい食事性を高めた「立川ダッキーダックキッチン」に、改称リニューアルしました。このほか、8月に「有楽町カフェパコ」をリニューアル、9月に「椿屋珈琲店池袋茶寮」を増床オープン致しました。

なお、11月には、川崎地区としてはカフェカパニー3店舗目となる「カフェココナッツ川崎ダイス店」をオープン、一体運営の確立を推進しております。

また、同じく11月には、東武百貨店船橋店に、創作焼きものや「船橋こてがえし」を出店、江戸時代の船橋宿を表現した内装や船橋市場より仕入れた旬な食材を使用した豊富なメニューを揃え、お好み焼き・鉄板焼きの専門店として、共食の楽しさを味わっていただいております。更に東武百貨店船橋店の「ダッキーダック」を食事性をより高めた「船橋東武ダッキーダックキッチン」に改称リニューアルしています。

メニュー・販売促進面では、「業態開発グループ」を中心にメニュー開発部門と連携した新メニューの開発、フードコーディネーターによる、店頭で足が止まり、目で見ると楽しさ、美しさ、味わう美味しさにつながるポスターの制作、メニューブックの制作など、スピーディーな販売促進体制を構築してまいりました。今後も11月に発足した開発部を中心に、スピード化と効率化を推進し、「客数回復、ファンづくり、粗利の経営」に努めてまいります。

接客サービス面では、引き続き「ありがとうコール運動」を実施し、ホスピタリティある接客サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は49億64百万円（前年同期比1.4%増）となりましたが、客数確保のための積極的な新メニューの投入やエネルギーコストの上昇、原材料の大幅値上げ等により、営業利益は2億28百万円（同20.3%減）、経常利益は2億26百万円（同17.5%減）、四半期純利益は1億28百万円（同8.5%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて1億円減少し、24億23百万円となりました。これは、現金及び預金が79百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて9百万円増加し、46億62百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて91百万円減少し、70億86百万円となりました。

（負債の部）

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて29百万円減少し、13億13百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べて1億60百万円減少し、16億74百万円となりました。これは、長期借入金が1億5百万円、社債が45百万円、それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1億90百万円減少し、29億88百万円となりました。

（純資産の部）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて98百万円増加し、40億98百万円となりました。これは、利益剰余金が97百万円増加したことなどによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、19億26百万円で前事業年度末に比較して79百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億43百万円（前年同期は2億2百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が2億24百万円、税引前四半期純利益が2億22百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億16百万円（前年同期は21百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億6百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億7百万円（前年同期は2億35百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億48百万円、リース債務の返済による支出が83百万円あったこと等によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,432,000
計	6,432,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,046,600	2,046,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,046,600	2,046,600		

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日 ~ 平成25年10月31日		2,046,600		673,341		683,009

(6) 【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岸野禎則	東京都世田谷区	790,000	38.60
柏野雄二	東京都世田谷区	370,000	18.08
株式会社誠香	東京都世田谷区尾山台 1 - 16 - 8	120,000	5.86
大東貴志	東京都新宿区	18,600	0.91
株式会社久世	東京都豊島区東池袋 2 - 29 - 7	16,000	0.78
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場 2 - 3 - 3	16,000	0.78
森永乳業株式会社	東京都港区芝 5 - 33 - 1	16,000	0.78
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川 1 - 23 - 1	16,000	0.78
UCCホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通 5 - 1 - 6	16,000	0.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸ノ内 1 - 3 - 3	12,000	0.59
計		1,390,600	67.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,037,500	20,375	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	2,046,600		
総株主の議決権		20,375	

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東和フードサービス 株式会社	東京都港区新橋三丁目20 番1号	8,500		8,500	0.4
計		8,500		8,500	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年5月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,029	1,926,240
売掛金	62,410	66,625
ＳＣ預け金	198,273	192,503
商品及び製品	23,776	25,494
原材料及び貯蔵品	79,910	72,005
前払費用	103,739	99,233
繰延税金資産	24,871	24,871
その他	25,473	16,954
貸倒引当金	440	413
流動資産合計	2,524,044	2,423,515
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	885,888	888,773
工具、器具及び備品（純額）	103,582	113,593
土地	1,118,599	1,118,599
リース資産（純額）	365,807	362,623
その他（純額）	8,495	2,748
有形固定資産合計	2,482,373	2,486,337
無形固定資産	16,334	14,019
投資その他の資産		
長期前払費用	17,377	14,865
繰延税金資産	147,045	146,530
差入保証金	503,045	497,194
敷金	1,461,541	1,478,798
その他	26,103	25,101
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	2,155,111	2,162,488
固定資産合計	4,653,819	4,662,845
資産合計	7,177,863	7,086,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,125	228,925
1年内返済予定の長期借入金	271,392	229,158
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
リース債務	146,582	145,766
未払金	340,945	283,769
未払賞与	112,465	110,784
未払費用	68,704	58,600
未払法人税等	25,996	106,717
未払消費税等	36,917	43,322
預り金	14,800	14,227
資産除去債務	5,892	-
リース資産減損勘定	262	142
その他	2,045	2,045
流動負債合計	1,343,131	1,313,460
固定負債		
社債	460,000	415,000
長期借入金	734,934	628,938
リース債務	261,372	253,385
退職給付引当金	265,872	262,861
資産除去債務	92,092	93,643
長期リース資産減損勘定	60	8
その他	20,984	20,984
固定負債合計	1,835,317	1,674,822
負債合計	3,178,448	2,988,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	2,660,031	2,757,765
自己株式	19,052	19,052
株主資本合計	3,997,328	4,095,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,086	3,015
評価・換算差額等合計	2,086	3,015
純資産合計	3,999,414	4,098,077
負債純資産合計	7,177,863	7,086,361

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
売上高	4,896,567	4,964,430
売上原価	1,293,037	1,349,551
売上総利益	3,603,529	3,614,879
販売費及び一般管理費	3,316,820	3,386,314
営業利益	286,709	228,565
営業外収益		
受取利息	283	118
受取配当金	343	359
受取家賃	11,910	11,810
広告料収入	3,600	3,600
その他	3,569	2,069
営業外収益合計	19,707	17,957
営業外費用		
支払利息	21,318	15,985
不動産賃貸原価	1,368	1,277
その他	8,431	2,265
営業外費用合計	31,118	19,529
経常利益	275,298	226,993
特別損失		
固定資産除却損	10,356	4,262
減損損失	13,771	-
特別損失合計	24,128	4,262
税引前四半期純利益	251,169	222,731
法人税等	110,963	94,427
四半期純利益	140,206	128,304

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	251,169	222,731
減価償却費	217,286	224,992
減損損失	13,771	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,474	3,010
貸倒引当金の増減額（は減少）	93	27
受取利息及び受取配当金	626	477
支払利息	21,318	15,985
社債発行費	5,076	-
固定資産除却損	10,356	4,262
売上債権の増減額（は増加）	64,538	1,555
たな卸資産の増減額（は増加）	2,068	6,186
前払費用の増減額（は増加）	3,468	4,079
その他の流動資産の増減額（は増加）	13,147	8,865
長期前払費用の増減額（は増加）	974	1,915
仕入債務の増減額（は減少）	13,687	1,799
未払金の増減額（は減少）	74,754	3,965
未払賞与の増減額（は減少）	2,695	1,680
未払費用の増減額（は減少）	1,387	10,204
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	1,861	6,251
未払消費税等の増減額（は減少）	41,725	10,104
預り金の増減額（は減少）	14,010	573
その他	2,707	5,870
小計	434,244	479,089
利息及び配当金の受取額	486	319
利息の支払額	21,170	15,460
訴訟和解金の支払額	29,250	-
法人税等の支払額	181,367	19,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,943	443,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	139,861	206,469
固定資産の除却による支出	5,455	745
投資有価証券の取得による支出	400	-
貸付金の回収による収入	1,120	740
差入保証金の差入による支出	-	1
差入保証金の回収による収入	61,605	5,851
敷金の差入による支出	5,143	35,162
敷金の回収による収入	69,843	24,797
資産除去債務の履行による支出	3,240	5,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,531	216,362

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年10月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	165,580	148,230
社債の発行による収入	294,923	-
社債の償還による支出	275,000	45,000
リース債務の返済による支出	70,021	83,739
配当金の支払額	20,321	30,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,999	307,417
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54,586	79,788
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,732	2,006,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,038,145	1,926,240

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

ショッピングセンター及び駅ビル等に対する預け金等(ショッピングセンター及び駅ビル等にテナントとして出店している店舗の売上金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いた金額)であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)
給与手当	1,206,207千円	1,222,190千円
退職給付費用	15,092千円	17,953千円
減価償却費	195,913千円	203,186千円
支払家賃	688,805千円	691,638千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	2,038,145千円	1,926,240千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,038,145千円	1,926,240千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	20,381	10.00	平成24年4月30日	平成24年7月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 取締役会	普通株式	20,381	10.00	平成24年10月31日	平成24年12月21日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	30,570	15.00	平成25年4月30日	平成25年7月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月29日 取締役会	普通株式	20,380	10.00	平成25年10月31日	平成25年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円79銭	62円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	140,206	128,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	140,206	128,304
普通株式の期中平均株式数(株)	2,038,110	2,038,029

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第15期(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)中間配当については、平成25年11月29日開催の取締役会において、平成25年10月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 20,380千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10.00円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月20日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月13日

東和フードサービス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 楽 真 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年5月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。